

※	賦課番号	番 号
処 理 事 項		

不 動 産 取 得 税 土 家 屋 申 告 書

(お願い) 住所・氏名には必ずフリガナを記入してください。

受付印 年 月 日 岡山県 県民局長 殿	フリガナ			市町村受付印
	取得者住所又は所在地			
	個人番号又は法人番号			
	フリガナ			
	取得者氏名又は名称			
	(法人の) 代表者氏名	電 話 番 号 ()	—	
	納税管理人住所・氏名			

岡山県税条例（昭和 29 年岡山県条例第 37 号）第 62 条の規定により申告します。

取得不動産の表示等	前所有者	住所又は所在地	市 区 郡							
		氏名又は名称								
	土地	所在地	市 区 郡				地 積	・ m ²		
		地 目	宅地・田・畑・山林・その他 ()			用 途		取 得 年月日	・ ・	
		取得原因	売買・交換・贈与・その他 ()			取 得 価 格	円	登 記 年月日	・ ・	
	家屋	所在地	市 区 郡				家 屋 番 号			
		床面積	住 宅	そ の 他	合 計	区分所有の場合	専有部分	共用部分	合 計	
			・ m ²	・ m ²	・ m ²		・ m ²	・ m ²	・ m ²	
		種 類 用途	住宅・事務所・店舗・倉庫・その他 ()			構 造		新 築 年月日	・ ・	
			取得原因			新築・増築・売買・贈与・その他 ()	取 得 価 格	円	取 得 年月日	・ ・

その他の申告事項	区 分			該 当 す る 法 令 等		
	該箇所 に必要 事項に ○を記 入し、 裏面の 該当す る	①	収用等による代替不動産の取得の場合	岡山県税条例第 69 条の 3 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 73 条の 14 第 6 項 地方税法第 73 条の 27 の 3		
		②	譲渡担保財産の取得の場合	岡山県税条例第 69 条の 4 地方税法第 73 条の 27 の 4		
		③	再開発会社の取得の場合	岡山県税条例第 69 条の 5 地方税法第 73 条の 27 の 5		
		④	農地中間管理機構の農地の取得の場合	岡山県税条例第 69 条の 6 地方税法第 73 条の 27 の 6		
		⑤	土地改良区等の換地の取得の場合	岡山県税条例第 69 条の 7 地方税法第 73 条の 27 の 7		
		⑥	障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）第 49 条第 1 項第 6 号の助成金の支給を受けて取得した場合	岡山県税条例附則第 17 条 地方税法附則第 11 条の 4 第 1 項		
		⑦	高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成 13 年法律第 26 号）第 7 条第 1 項の登録を受けたサービス付高齢者向け住宅である貸家住宅を国又は地方公共団体の補助を受けて取得した場合及びその土地を取得した場合	岡山県税条例附則第 17 条の 2 地方税法附則第 11 条第 11 項 地方税法附則第 11 条の 4 第 3 項		
		⑧	認定長期優良住宅である住宅の新築の場合	地方税法附則第 11 条第 8 項		
		⑨	①から⑧までを除き地方税法に基づき価格控除又は税額の減額となる場合	地方税法第 条 第 項 地方税法附則第 条 第 項		

※ 徴収猶予する場合の期間 年 月 日から 年 月 日まで

備 考（共有者、持分等）

その他の申告事項

① 収用等による代替不動産の取得の場合	被収用不動産等の状況	公共事業の名称	土地	所在地番				地 積	m ²	
				地 目	用 途	収 用 又 は 譲 渡 (予 定) 年 月 日	収用され、又は譲渡した (する) 不動産の価格			
						・ ・	円			
		施 行 者 の 名 称	家屋	所在地番			家屋 番号		床面積	m ²
				構 造 ・ 用 途	収用、譲渡又は移転補償金 を受けた (受ける) 年月日		収用、譲渡又は移転補償金 を受けた (受ける) 不動産の価格			
					・ ・		円			
② 譲渡担保財産の取得の場合		譲 渡 担 保 財 産 設 定 者 の 住 所			氏 名 又 は 名 称		譲渡担保財産の 設 定 年 月 日	左記財産の返還 予 定 年 月 日		
							・ ・	・ ・		
③ 再開発会社の取得の場合		譲 受 予 定 者 (多数の場合は別紙)					譲渡予定年月日	・ ・		
④ 農地中間管理機構の農地の取得の場合		売 渡 し , 交 換 又 は 現 物 出 資 の 相 手 の 住 所 ・ 氏 名					売 渡 し , 交 換 又 は 現 物 出 資 予 定 年 月 日	・ ・		
⑤ 土地改良区等の換地の取得の場合		譲 渡 する 相 手 の 住 所 ・ 氏 名					譲 渡 予 定 年 月 日	・ ・		
⑥ 障害者の雇用の促進等に関する法律第49条第1項第6号の助成金の支給を受けて取得した場合		支 給 を 受 け た 助 成 金 の 額			円		左 の 支 給 を 受 け た 年 月 日	・ ・		
		施 設 の 取 得 年 月 日			・ ・		施設を事業の用に供する 年 月 日	・ ・		
⑦ 高齢者の居住の安定確保に関する法律第7条第1項の登録を受けたサービス付高齢者向け住宅である貸家住宅を国又は地方公共団体の補助を受けて取得した場合及びその土地を取得した場合		補助を行った国又は 地方公共団体名					補助金の交付 決 定 日	・ ・		
⑧ 認定長期優良住宅である住宅の新築の場合				認 定 通 知 日		・ ・				
⑨ ①から⑧までを除き、地方税法に基づき価格控除又は税額の減額となる場合			価格控除又は税額の減額となる措置の名称							
(添付した書類の名称)										